

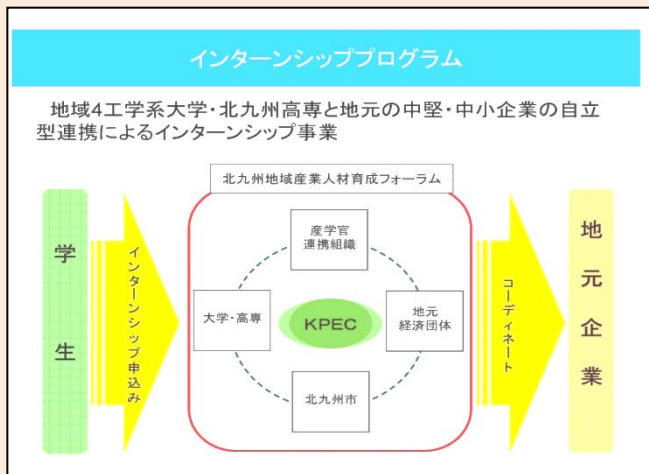
- 地方の人材が都市部に流出する最大の契機は大学入学時と卒業・就職時
 - 公立大学は設置団体の政策目的のもと、これまで、高等教育機関として地域のニーズに応じた人材を育成
 - ⇒ 人口減少が進む中、公立大学が地域の若者定着に果たす役割が大きいことから、その果たすべき役割について議論・整理
- ※ 現在、公立大学は国立大学と同数の86大学

研究会が実施した調査の結果

1 地域活性化に関する活動事例について

- 事例の件数: 72大学から365件の活動事例の報告があった。
- 事例の特徴: 「雇用者数増加」「県内就職率向上」といった定量的効果を示す取組の回答は少ない。

具体的事例(北九州市立大学)



2 地域活性化に関する活動における体制等

- 担当部署がない大学、専任職員の配置がない大学も存在。

3 地域活性化に関する活動における課題(学長からの主な意見)

- 連携事業実施上の課題
 - ・ 設置団体と大学の密な連携が求められる。
 - ・ ありふれた連携は既に行われており、より具体的な成果が求められる。
- 連携事業実施のための支援方策について
 - ・ 連携事業の成功事例の紹介。
 - ・ 連携事業の実施に係る財政措置の拡充。

今後の方向性

【公立大学の役割】

- ・ 地方大学には「地方への新しい人の流れをつくる」「地方にしごとをつくる」といった取組が求められている。
- ・ 特に、公立大学は地方公共団体が設置する大学として、率先して地域課題の解決に取組んでいく使命を有している。

【地方創生に係る取組】

- ・ 地方創生の取組として期待が大きい「雇用者数の増加」「県内就職率の向上」といった課題については、調査では定量的な効果が示されなかった。
- ・ 公立大学は、雇用創出・若者定着に係る取組の拠点として具体的な成果を上げることが、より求められる。

【地方公共団体等との連携】

- ・ 設置団体側も、必ずしも組織的に公立大学と連携していない、との指摘もあり、設置団体が公立大学に積極的に働きかけ連携を図っていくことが必要。
- ・ 雇用創出や若者定着を図るためには、地元産業界やハローワーク・ジョブカフェ等との連携も重要。

【大学組織、予算について】

- ・ 公立大学が新たな役割に伴う取組を行うにあたっての体制を構築していくことが検討課題。また、予算確保も取組を進める上での課題。

- ・ 公立大学、設置団体及び関係省庁は、これらの状況・課題を踏まえ、今後も相互に連携し取組を進めていく。
- ・ 公立大学・設置団体が、優れた事例を参考にして効果的な取組を行うことを期待。